

再び否決、市民の審判は大阪市存続に!



11月1日の投票日は、3万歩を超えて歩いた最後の路地裏宣伝、入場制限の投票所は人で溢れていました。期日前投票は41万8925人で過去最高です。夜8時を過ぎると、ドキドキしながらみんなで投票結果を待ち、10時40分を過ぎたころ、「ヤッター!」の歓声が響きました。大阪市廃止・特別区設置の是非を問う2度目の住民投票は、投票票総数137万5313票(投票率62・35%)のうち、賛成67万5829票(投票率49・37%)、反対69万2996票(50・63%)で、反対票が1万7167票上回りました。市民は、「都構想」の制度案を否決する審判を下し、大阪市存続が決まったのです。

新日本婦人の会 大阪府本部



維新が狙う「大阪都構想」の問題点 二重行政のムダ?

「都構想」の問題の一つ目は、吉村洋文知事が「府と市の争いに、私たちの大切な税金を使うことはあつてはならない」と、「大阪の成長を止める」要因を、大阪市と大阪府が対立していたかのように思わせ、指揮官を知事一人にすることです。これには、民主主義を否定し地方自治を壊すものだとの批判の声が上がりました。コロナウィルス感染状況は、常に大阪市内が深刻であるのに松井一郎大阪市長は知事に丸投げです。大阪市を廃止し4つの特別区になると、特別区の区長を選挙で選ぶことになり、特別区民の声が反映されると期待の声もありますが、カジノに反対する新区長が選ばれても民意がねじれるからと、知事に権限を持たせ、区長の発言権はありません。府と市の「二重行政のムダ」が叫ばれ、「賛成」の理由のトップになりました。しかし、維新政治でやってきたのは、市民病院の廃止や公衆衛生に関する研究所の統廃合など、感染症対策に逆行するものばかりです。「コロナ禍で明らかになったのは、命と健康、暮らしを守るためには、国も府も、そして大阪市も2重3重の対策が必要だということです」。

市民サービスが削減

2つ目は、政令都市・大阪市の権限と財源が「府」に吸い上げられることです。これまで大阪市に入っていた税収の65%が府に吸い上げられ、財政は府からの交付金頼みとなり、大阪市独自にやっていた市民サービスが切り捨てられることになります。市民の不安の多くがこの問題でした。また、「特別区」設置に必要なコストは、15年間で1300億円にもなります。敬老パス、子どもの医療費助成、塾代助成、学校給食費の無償化、介護保険料の減免制度など、これまでおこなってきた市民サービスを維持したくてもできなくなります。

「二度やってみれば」はあかん

3つ目は、大阪市が廃止されれば2度と戻することはできません。「二度やってみたら…」の声は、あかんかったら、また大阪市を復活させたいというものです。しかし、なくしてしまっただけで、政令市を簡単に戻す法律はありません。このことを知った「賛成」派の人たちが、考えなおす機会になったのが私たちの運動です。

大型開発やカジノが本音

4つ目は、「都構想」の狙いが大阪市の権限と財源を大阪府が奪い、「成長戦略」という名でおこなわれる大型開発やカジノに使うためだということです。大阪維新の会の橋下徹元知事は、当時「都構想」の目的について、「大阪府が持っている権限、力、お金をむしり取る」と言ったように、特別区から大阪府に吸い上げられる財源は2000億円にもなります。

市民と一緒にたたかった住民投票

吉村知事の人気と前回「反対」だった公明党が「賛成」に回ったことで、世論調査でも「賛成」が「反対」より14ポイント多いスタートになりました。維新も勝利は当たり前と確信していました。

新婦人は「主戦場は路地裏」と、市民の暮らしのなかでの宣伝対話を重視しました。1万5000回のスポットが、家から出てくる人とのしゃべり場になり、住民投票があることを知らなかった人からは「教えてくれてありがとう」と、お礼を言われることも。悩む市民が真実を知りたいと聞きにきました。コロナ感染拡大防止を理由に説明がされない維新の無責任さ、こんな時に住民投票をするべきでない、と、維新支持者からも住民投票についての怒りが起こりました。7万2000人を超えての対話は、大阪市内支部だけでなく大阪全体の運動で勝ち取った勝利です。多くの市民が自ら作ったビラやブラカードを持ってアクション。公明党の支持者の半分が「反対」に、10代・20代の若者、無党派層の多くが「反対」に投票しました。「賛成」の人も「反対」の人も、大阪市の未来をよくしたいと、考え抜いて出した結果です。

菅自公政権&維新政治を終わりにしよう

大阪で10年も続く維新政治をバツクアップしているのは菅首相です。官房長官時代には、大都市法やカジノ法を成立させ、「都構想」への道筋をつけ、大阪では公明党も反対していた住民投票に「賛成」に変更させる圧力をかけてきました。公明党が立候補する小選挙区の候補者を出さないという維新との取引は、まさに党利党略です。11月5日、府に権限を持たせる「広域二元化条例」を2月議会に出すと吉村知事が表明しました。住民投票で考え抜いて出した市民の民意を無視して、過半数を占める議会で決めることは許せません。新たなたたかいは、総選挙で示そうとがんばっています。



農民連フラッシュ flash

2020年グリーンウェブ行動

自治体、農協、生協など他団体を訪問し意見交換を行うグリーンウェブ行動。新型コロナウイルス禍において、自治体の状況、学校給食無償化や国産小麦粉の使用状況など意見交換を行いました。



家族農林漁業プラットフォーム ふくしま浜通り設立総会

家族農林漁業プラットフォームふくしま浜通りの設立総会が、11月28日開催されました。紀ノ川農協の宇田篤弘組合長から基調講演をしていただきました。総会では国連のSDGs目標達成のため、地域の食料、農業を農家だけでなく様々な立場の市民が関り、持続可能な地域作りの当事者になろうと呼びかけられました。



会津農民連女性部と新婦人若松支部との味噌づくり交流

会津農民連女性部と新婦人若松支部の味噌づくり交流が始まって15年以上。現在は味噌の仕込みを共同で行い交流しています。大豆、粳(米)は農民連会員のものを使い、今年は200kgの味噌が完成。11月19日女性部が袋詰めした味噌は新婦人さんへ届けられます。

